

1. 平成21年度 一般会計・特別会計歳入歳出の決算状況

平成21年度に村民の皆様にご納めいただいた税金や、国、県からの補助金・地方交付税などがどのくらい入り、どのように使われたかを示す一般会計及び特別会計決算が平成22年9月の村議会定例会で認定されました。

平成21年度予算執行にあたっては、健全性と効率性を重視しながら村政の発展と村民の福祉向上を目指して事業の執行にあたりましたが、下記のとおり余剰金をもって決算することが出来ました。

決算統計は統計資料という性格から、歳入(収入)で保育料負担金等は、予算では負担金に計上しますが、統計では使用料及び手数料に計上したり、歳出(支出)について、通常は物件費に計上する備品購入費の一定額以上を普通建設費として計上するなど、統計上の決まりにより算定していますので、本村決算書と異なる科目があります。あくまでも決算の動向を知る参考資料としてご覧ください。

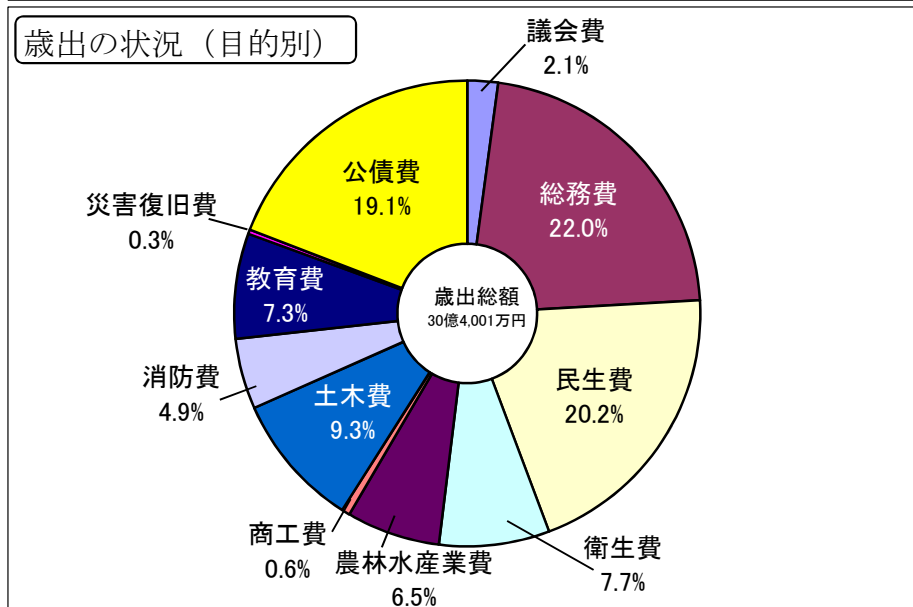
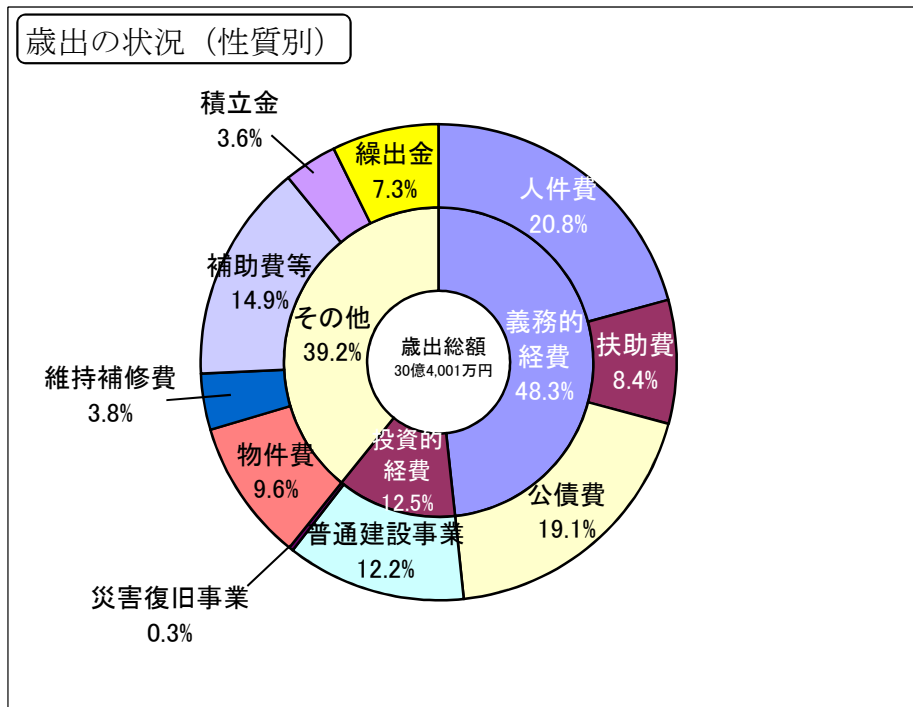
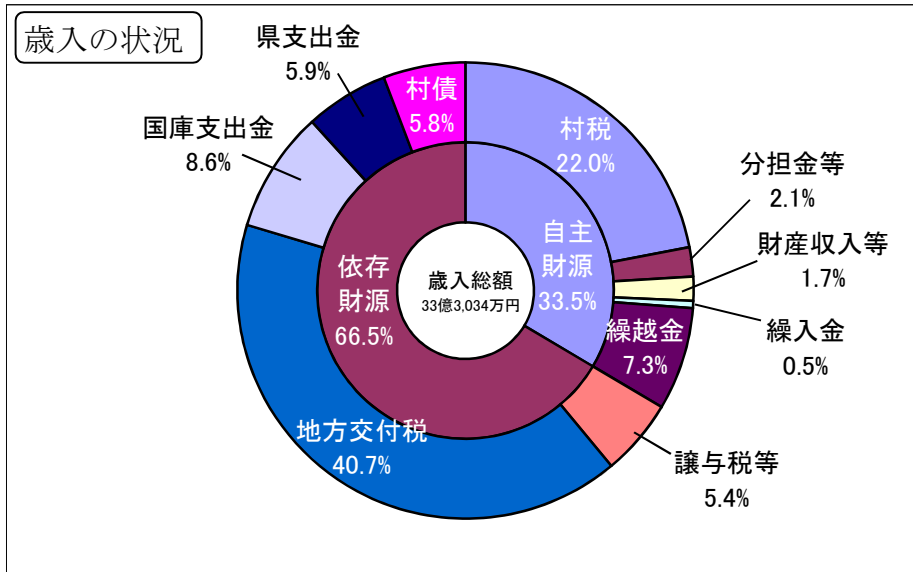
一般会計及び特別会計

区 分		予 算 額 A	収入済額 B	支出済額 C	歳入歳出差引残高 (形式収支)D=B-C
一 般 会 計		36億5886万円	33億3034万円	30億4001万円	2億9033万円
特別 会計	国 民 健 康 保 険	7億7473万円	7億8128万円	7億3780万円	4348万円
	老 人 保 健	3329万円	3379万円	311万円	3068万円
	介 護 保 険	4億5754万円	4億5850万円	4億2115万円	3735万円
	後 期 高 齢 者 医 療	5297万円	5308万円	5208万円	100万円
	中 央 簡 易 水 道 事 業	7729万円	7790万円	6007万円	1783万円
	森 林 開 発 公 団 分 収 造 林	2572万円	2582万円	2491万円	91万円
	計	14億2154万円	14億3037万円	12億9912万円	1億3125万円
合 計		50億8040万円	47億6071万円	43億3913万円	4億2158万円
対 前 年	前年度合計	46億7056万円	46億3009万円	42億1099万円	4億1910万円
	増減額	4億984万円	1億3062万円	1億2814万円	248万円
	増減率	8.8%	2.8%	3.0%	0.6%

工業用水道事業会計

区 分		予 算 額 A	収入済額 B	支出済額 C	歳入歳出差引残高 (形式収支)D=B-C
収益的収支		1482万円	1503万円	958万円	545万円
対 前 年	前年度合計	1624万円	1620万円	942万円	678万円
	増減額	▲142万円	▲117万円	16万円	▲133万円
	増減率	▲ 8.7%	▲ 7.2%	1.7%	▲ 19.6%

平成21年度 一般会計決算の状況



2. 一般会計歳入の状況

平成21年度一般会計歳入総額は、33億3034万円で、村税は法人税割の減、地方交付税は後期高齢医療制度新設及び転入者増に伴う基準財政需要額増による、国庫支出金は定額給付事業・地域活性化事業の増、地方債は負担金事業の減、繰入金については財政調整基金の減等により、対前年度比では2億1459万円(▲6.9%)となりました。

歳入の主な内容は以下のとおりです。

○村税 7億3103万円 (251万円、0.3%)

※住民税 1.0%減。

個人 転入者の増等に給与所得者の増

法人 電気・精密機器等の製造業等の減

※固定資産税 1.6%増

宅地の負担調整増、新增築家屋の増(新增築77棟、床面積12,442㎡、滅失21棟・2,483㎡)償却資産の増による。

○地方交付税 13億5540万円 (7315万円、5.7%増)

※普通交付税7,799万円増 (6.7%)

※特別交付税 484万円減 (▲4.2%)

○国庫支出金 2億8635万円 (9020万円、46.0%)

※地域活性化・生活対策臨時交付金6020万円増、地域活性化・経済危機対策臨時交付金4851万円増等。

○地方債 1億9410万円 (6310万円、48.2%)

※一般公共事業債 190万円(910万円減)

布田地区ほ場整備事業負担金

※一般単独(防災対策(旧：自然災害)) 290万円 (110万円減)

単県砂防事業負担金

※臨時財政対策債 1億8020万円 (6420万円増)

○諸収入 2698万円 (▲3653万円、▲57.5%)

※阿蘇広域行政組合汚泥処理建設に伴う賠償還付金2267万円減等。

○繰入金 1703万円 (726万円、74.3%)

※文化財等保護基金1200万円増

※他会計繰入金(老人)526万円減、(介護)87万円増等。

○繰越金 2億4329万円 (830万円増、3.5%)

一般会計の目的別歳入決算の状況（決算統計資料より）

科 目	区 分	平成 21 年度		平成 20 年度		
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	伸率 (%)
自主財源	1 村 税	7億3103万円	21.95%	7億2852万円	23.38%	0.34%
	2 分担金及び負担金	977万円	0.29%	1265万円	0.41%	▲ 22.77%
	3 使用料及び手数料	5912万円	1.78%	5994万円	1.92%	▲ 1.37%
	4 財 産 収 入	2976万円	0.89%	3497万円	1.12%	▲ 14.90%
	5 寄 付 金	18万円	0.00%	434万円	0.14%	▲ 95.85%
	6 繰 入 金	1703万円	0.51%	977万円	0.31%	74.31%
	7 繰 越 金	2億4329万円	7.31%	2億3499万円	7.54%	3.53%
	8 諸 収 入	2698万円	0.81%	6351万円	2.04%	▲ 57.52%
	小計	11億1716万円	33.54%	11億4869万円	36.86%	▲ 2.74%
依存財源	9 地 方 譲 与 税	4766万円	1.43%	4866万円	1.56%	▲ 2.06%
	10 利 子 割 交 付 金	187万円	0.06%	230万円	0.07%	▲ 18.70%
	11 配 当 割 交 付 金	44万円	0.01%	48万円	0.02%	▲ 8.33%
	12 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20万円	0.01%	18万円	0.01%	11.11%
	13 地 方 消 費 税 交 付 金	7080万円	2.13%	6735万円	2.16%	5.12%
	14 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3850万円	1.16%	3880万円	1.25%	▲ 0.77%
	15 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1005万円	0.30%	1496万円	0.48%	▲ 32.82%
	16 地 方 特 例 交 付 金	1050万円	0.31%	986万円	0.32%	6.49%
	17 地 方 交 付 税	13億5540万円	40.70%	12億8225万円	41.15%	5.70%
	18 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	83万円	0.02%	73万円	0.02%	13.70%
	19 国 庫 支 出 金	2億8635万円	8.60%	1億9615万円	6.30%	45.99%
	20 県 支 出 金	1億9648万円	5.90%	1億7434万円	5.60%	12.70%
	21 村 債	1億9410万円	5.83%	1億3100万円	4.20%	48.17%
小計	22億1318万円	66.46%	19億6706万円	63.14%	12.51%	
歳入合計		33億3034万円	100.00%	31億1575万円	100.00%	6.89%

平成21年度決算統計資料と、平成21年度決算書と金額の一致しない科目があります。統計上の決まりにより算定していますので、本村決算書と異なります。あくまでも決算の動向を知る参考資料としてご覧ください。

3. 一般会計歳出の状況

本年度歳出総額（一般会計）は、30億4001万円で、主に普通建設費事業費、維持補修費、扶助費の増、積立金、補助費等、人件費の減となり対前年度比では、1億6755万円(5.8%)となりました。

主な（性質別）の増減内容は以下のとおりです。

○人件費 6億3154万円（▲3489万円、▲5.2%）

※職員給料▲1686万円（H20定年退職4名、自己都合退職2名、H21新規採用5名）；
H21は退職者が無く退職手当負担金▲1561万円；期末勤勉手当▲1526万円；委員等報酬933万円増等

○公債費 5億8202万円（▲1129万円、▲1.9%）

一般公共事業債△531万円；義務教育債△51万円；一般単独事業債△258万円；過疎事業債△1378万円；臨時財政対策債1055万円等

○繰出金 2億2096万円（287万円、1.3%）

うち 国保事業	▲182万円
介護事業	▲92万円
老人保険	▲594万円
後期高齢	1908万円
簡易水道	▲685万円

○普通建設事業 3億7056万円（2億323万円、121.5%）

*うち補助事業 6865万円（4237万円、161.2%）
庁舎耐熱防水シート・LED照明等設置工事1670万円増
宮山地区基盤整備（水路改修）工事1670万円増等

*うち単独事業 2億7439万円（1億7261万円、169.6%）

少年の森ロッジ新築工事2111万円増
土地取得費1482万円増
西原村中央公民館解体工事1100万円増
立野乾原線道路改良工事 外10件5661万円増等

○補助費等 4億5233万円（▲4890万円、▲9.8%）

一部事務組合 2億820万円（373万円、1.8%）
阿蘇広域162万円、原野組合85万円、環境衛生（ごみ）15万円；消防組合76万円

○その他補助費等 2億4413万円（▲5263万円、▲17.7%）

定額給付金▲4061万円、中央幹線電線路架設補償分収金▲727万円、過誤納還付金及び還付加算金▲566万円等

一般会計の性質別歳出決算の状況(決算統計より)

性質別状況

科 目		平成 21 年度		平成 20 年度			
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	伸率 (%)	
義務的経費	1 人 件 費	6億3154万円	20.77%	6億6643万円	23.20%	▲ 5.24%	
	2 扶 助 費	2億5512万円	8.39%	2億3515万円	8.19%	8.49%	
	3 公 債 費	5億8202万円	19.14%	5億9331万円	20.66%	▲ 1.90%	
	小計	14億6868万円	48.30%	14億9489万円	52.05%	▲ 1.75%	
投資的経費	4 普 通 建 設 事 業	3億7056万円	12.20%	1億6733万円	5.83%	121.45%	
	内 訳	補 助 事 業	6865万円	2.26%	2628万円	0.92%	161.23%
		単 独 事 業	2億7439万円	9.03%	1億178万円	3.54%	169.59%
		県 営 事 業 負 担 金	2752万円	0.91%	3927万円	1.37%	▲ 29.92%
	5 災 害 復 旧 事 業	923万円	0.30%	327万円	0.12%	182.26%	
	内 訳	補 助 事 業	344万円	0.11%	275万円	0.10%	25.09%
		単 独 事 業	579万円	0.19%	52万円	0.02%	1013.46%
	小計	3億7979万円	12.50%	1億7060万円	5.95%	122.62%	
その他の経費	6 物 件 費	2億9237万円	9.62%	2億8421万円	9.89%	2.87%	
	7 維 持 補 修 費	1億1589万円	3.81%	3721万円	1.29%	211.45%	
	8 補 助 費 等	4億5233万円	14.88%	5億123万円	17.45%	▲ 9.76%	
	内 訳	(1) 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	2億820万円	6.85%	2億447万円	7.12%	1.82%
		(2) (1)以外のもの	2億4413万円	8.03%	2億9676万円	10.33%	▲ 17.73%
	9 積 立 金	1億999万円	3.62%	1億6583万円	5.77%	▲ 33.67%	
	10 投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	—	0.00%	40万円	0.01%	▲ 100.00%	
	11 繰 出 金	2億2096万円	7.27%	2億1809万円	7.59%	1.32%	
小計	11億9154万円	39.20%	12億697万円	42.00%	▲ 1.28%		
歳 出 合 計		30億4001万円	100.00%	28億7246万円	100.00%	5.83%	

4. 経常収支の状況

財政の状況をチェックする一つに「経常収支比率」という指数があります。経常収支比率とは、村税や地方交付税など毎年決まって入ってくるお金（経常的な収入）に対して、人件費や施設の維持費など毎年決まって出て行くお金（経常的な経費）にどれだけ充てられたかを示す比率です。

この比率が高くなるほど財政運営に余裕がなくなります。

平成21年度の経常収支比率は87.7%と前年度より2.8ポイント下降しました。

歳入では地方税251万円の増、地方譲与税100万円の減、利子割交付金等109万円の減、地方消費税交付金345万円の増、自動車取得税交付金491万円の減となりましたが、地方交付税は人口増による補正率の増等により7799万円の増、臨時財政対策債6420万円の増等となっています。

歳出では人件費1603万円の減、物件費1192万円の減、維持補修費7891万円の増、扶助費1128万円の増、公債費1129万円の減等となっており、歳入の増額が経常収支比率を下降させた要因であります。

経常一般財源(収入)

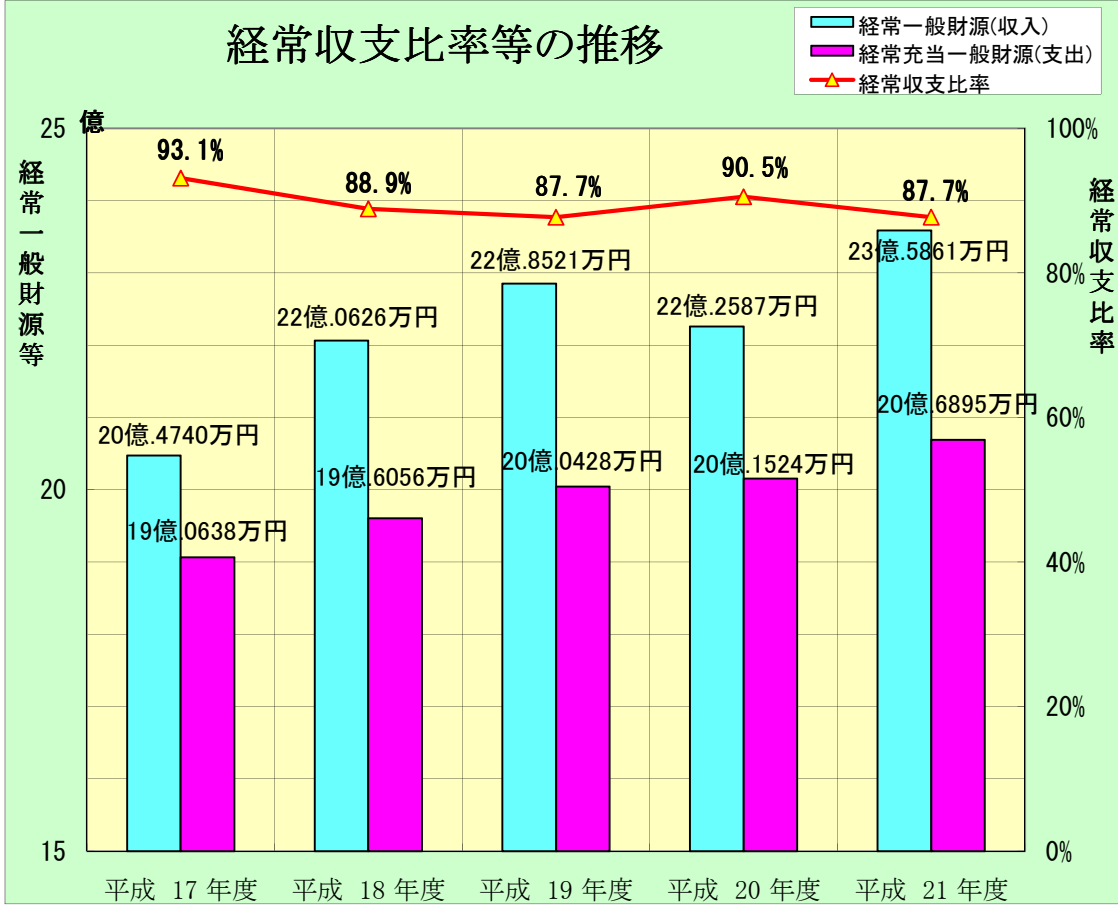
科目	平成 21 年度		平成 20 年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額
地方税	7億3103万円	31.0%	7億2852万円	32.7%	251万円
地方譲与税	4766万円	2.0%	4866万円	2.2%	▲100万円
利子割交付金等	187万円	0.1%	296万円	0.1%	▲109万円
地方消費税交付金	7080万円	3.0%	6735万円	3.0%	345万円
ゴルフ場利用税交付金	3850万円	1.6%	3880万円	1.7%	▲30万円
自動車取得税交付金	1005万円	0.4%	1496万円	0.7%	▲491万円
地方特例交付金	1050万円	0.4%	986万円	0.4%	64万円
地方交付税	12億4446万円	52.8%	11億6647万円	52.4%	7799万円
その他	2354万円	1.0%	3229万円	1.5%	▲875万円
小計	21億7841万円	92.4%	21億987万円	94.8%	6854万円
減税補てん債	—	0.0%	—	0.0%	—
臨時財政対策債	1億8020万円	7.6%	1億1600万円	5.2%	6420万円
合計	23億5861万円	100.0%	22億2587万円	100.0%	1億3274万円

経常充当一般財源(支出)

費目	平成 21 年度		平成 20 年度		
	決算額	経常収支率	決算額	経常収支率	増減額
1.人件費	5億9502万円	25.2%	6億1105万円	27.5%	▲1603万円
2.物件費	2億87万円	8.5%	2億1279万円	9.6%	▲1192万円
3.維持補修費	1億1491万円	4.9%	3600万円	1.6%	7891万円
4.扶助費	8393万円	3.6%	7265万円	3.3%	1128万円
5.補助費等	3億1135万円	13.2%	3億1111万円	14.0%	24万円
6.公債費	5億8202万円	24.7%	5億9331万円	26.7%	▲1129万円
7.繰出金	1億8085万円	7.7%	1億7833万円	8.0%	252万円
計	20億6895万円	87.7%	20億1524万円	90.5%	5371万円

経常収支比率の計算は人件費、物件費等各々を経常一般財源(収入)で除しますので合計が一致しない場合があります。

経常収支比率等の推移

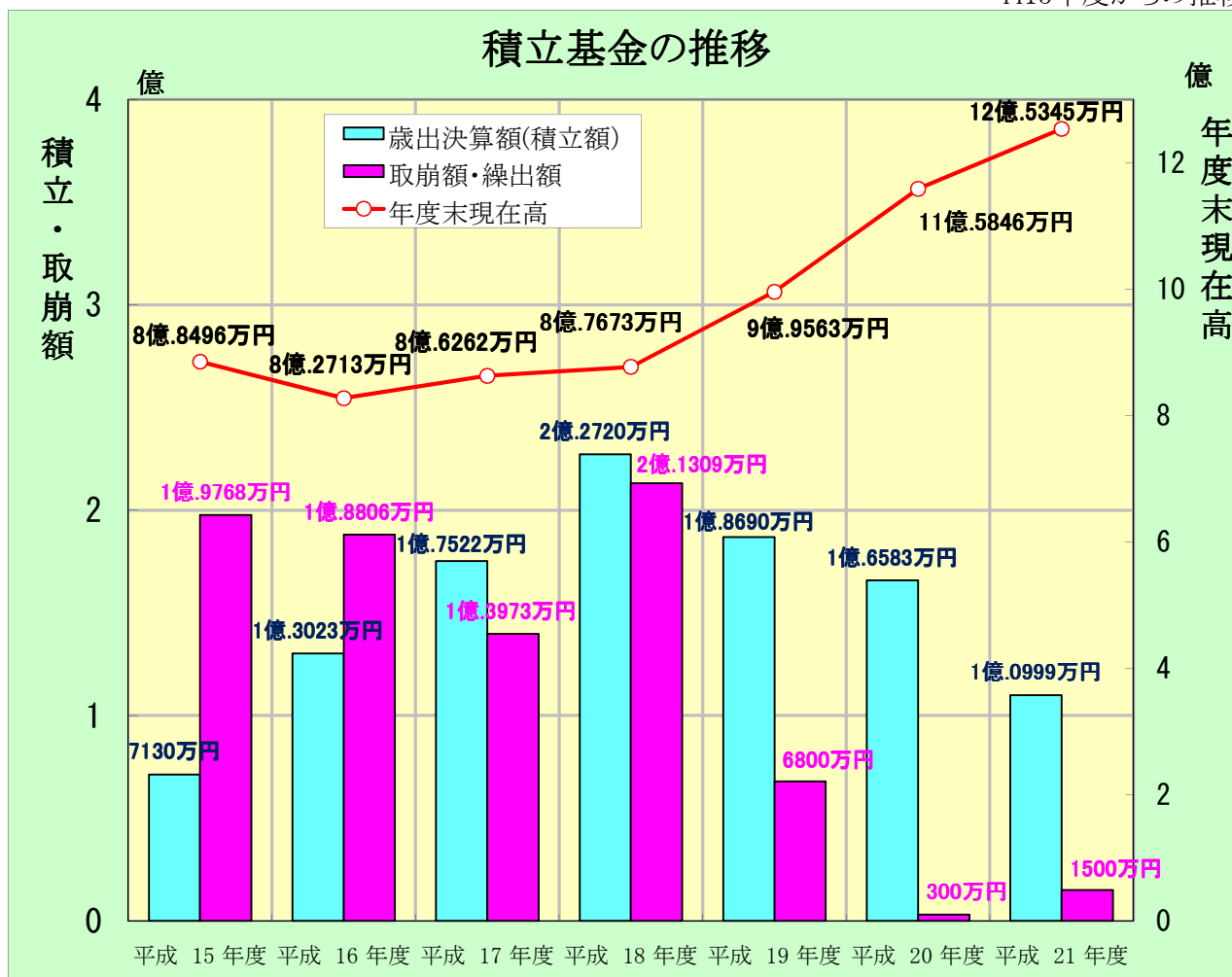


5. 積立基金の現在高等の推移

直近5年分の推移

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
歳出決算額 (積立額)	1億7522万円	2億2720万円	1億8690万円	1億6583万円	1億999万円
取崩額・繰出額	1億3973万円	2億1309万円	6800万円	300万円	1500万円
年度末現在高	8億6262万円	8億7673万円	9億9563万円	11億5846万円	12億5345万円

H15年度からの推移



年度間の財源変動に備え、財源の余裕がある場合において特定の支出目的のため、財政規模及び税収その他歳入の安定性の程度に応じ財源を積み立てたり、財源不足等の場合に取崩した結果、基金の現在高は12億5345万円(対前年9499万円増)となりました。

(2) 基金の状況 (平成21年度末現在)

区 分		20年度末 現在高 A	21年度		21年度末 現在高 A+B-C	
			歳出決算額 B	取崩・繰出 C		
積立基金	財政調整基金	6億5326万円	1億292万円	—	7億5618万円	
	減債基金	1億2074万円	37万円	—	1億2111万円	
	その他特定 積立基金	取崩型 文化財保護等基金	3949万円	22万円	1500万円	2471万円
		退職手当等基金	9737万円	39万円	—	9776万円
		公共施設整備基金	1億69万円	609万円	—	1億678万円
		小計	2億3755万円	670万円	1500万円	2億2925万円
	果実運用型 基金	人材育成基金	56万円	—	—	56万円
		地域福祉基金	1億3635万円	—	—	1億3635万円
		中山間ふるさと水と土保全基金	1000万円	—	—	1000万円
		小計	1億4691万円	—	—	1億4691万円
	合計	3億8446万円	670万円	1500万円	3億7616万円	
積立基金合計		11億5846万円	1億999万円	1500万円	12億5345万円	
定額運用基金	土地開発基金	2021万円	8万円	—	2029万円	
	その他定額 運用基金	奨学基金	526万円	—	—	526万円
		スポーツ大会出場助成基金	96万円	5万円	77万円	24万円
		スポーツ障害補償基金	—	—	—	—
		高額医療費資金貸付基金	200万円	—	—	200万円
		小計	822万円	5万円	77万円	750万円
定額運用基金合計	2843万円	13万円	77万円	2779万円		
総 計		11億8689万円	1億1012万円	1577万円	12億8124万円	

積立基金は前年度比で 9,499万円 と僅かですが増額となりました。

主なものは以下のとおりです。

○取崩

*財政調整基金 (財源不足分)	0万円
*文化財保護等基金	1,500万円

○積立

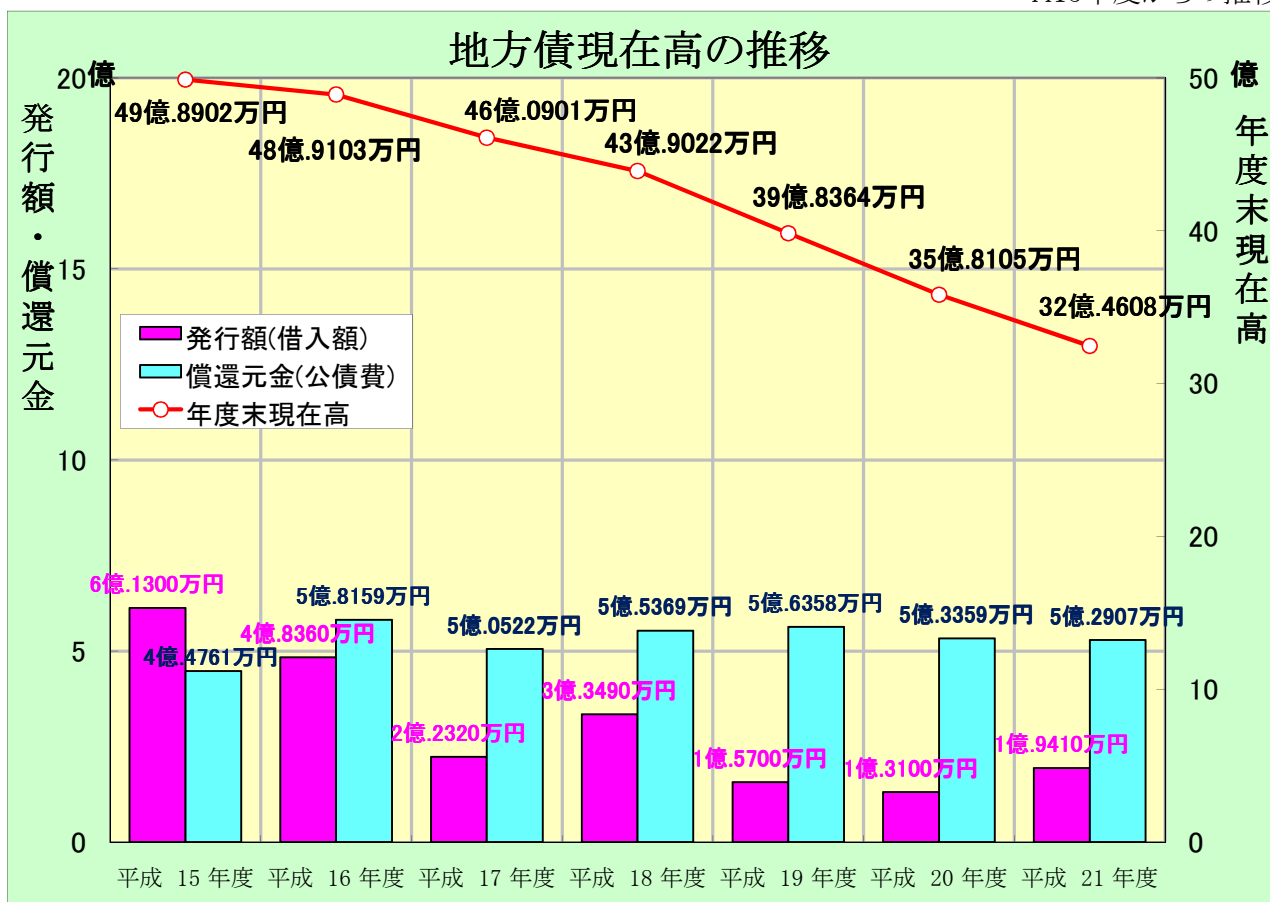
*財政調整基金	1億292万円
*減債基金	37万円
*公共施設整備基金	609万円

6. (1) 村債の現在高等の推移(一般会計分)

直近5年分の推移

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
発行額(借入額)	2億2320万円	3億3490万円	1億5700万円	1億3100万円	1億9410万円
償還元金(公債費)	5億522万円	5億5369万円	5億6358万円	5億3359万円	5億2907万円
年度末現在高	46億901万円	43億9022万円	39億8364万円	35億8105万円	32億4608万円
公債費比率	14.7%	13.9%	13.3%	12.1%	11.9%
起債制限比率 (3カ年平均)	10.3%	10.6%	10.5%	9.8%	9.2%
実質公債費比率 (3カ年平均)	15.2%	14.8%	14.3%	13.3%	12.5%

H15年度からの推移



公債費比率及び起債制限比率等は、経常収支比率同様に依然割合が高い状況にあるといえますが、標準税収入額、普通交付税、災害復旧費等に係る基準財政需要額等が年々増加し、公債費比率等も年々減少傾向にはあります。

なお、平成21年度末地方債残高は、32億4608万円（対前年▲3億3497万円）と、発行額(借入額)を元金償還額(元金返済額)以下に抑制できたことで僅かですが減少しました。

参考 平成22年3月末日 世帯数 2,345 世帯
人口 6,939 人

※ 1世帯及び1人当たり平成21年度末現在高

	地方債現在高	基金現在高
1世帯当たり	138万円	53万円
1人当たり	47万円	18万円

(2) 村債等の現況

◎村債の現在高(一般会計分：平成21年度末)

区 分	20年度末 現在高 A	21年度		21年度末 現在高 A+B-C
		発行額 B	償還元金 C	
1 一般公共事業債	2億9749万円	190万円	5003万円	2億4936万円
2 一般単独事業債	3億4129万円	290万円	4967万円	2億9452万円
3 公営住宅建設事業債	—	—	—	—
4 義務教育施設整備事業債	5億4820万円	—	4050万円	5億770万円
5 辺地対策事業債	3億1286万円	910万円	5668万円	2億6528万円
6 公共用地先行取得等事業債	—	—	—	—
7 災害復旧事業債	1336万円	—	339万円	997万円
(1) 単独災害復旧事業債	—	—	—	—
(2) 補助災害復旧事業債	1336万円	—	339万円	997万円
8 一般廃棄物処理事業債	—	—	—	—
9 厚生福祉施設整備事業債	—	—	—	—
10 社会福祉施設整備事業債	—	—	—	—
11 地域財政特例対策債	—	—	—	—
12 退職手当債	—	—	—	—
13 転貸債	—	—	—	—
14 過疎対策事業債	9億2381万円	—	2億3432万円	6億8949万円
15 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	—	—	—	—
16 地域改善対策特定事業債	—	—	—	—
17 減収補てん債(昭和50年度分)	—	—	—	—
18 財政対策債	—	—	—	—
19 財源対策債	3207万円	—	204万円	3003万円
20 減収補てん債(昭和57・61、平成5～7・9～13年度分)	—	—	—	—
21 臨時財政特例債	530万円	—	144万円	386万円
22 公共事業等臨時特例債	—	—	—	—
23 減税補てん債	9638万円	—	1024万円	8614万円
24 臨時税収補てん債	1748万円	—	179万円	1569万円
25 臨時財政対策債	9億8497万円	1億8020万円	7550万円	10億8967万円
26 調整債(昭和60・61・62・63年度分)	40万円	—	13万円	27万円
27 減収補てん債(平成14年度)	—	—	—	—
28 都道府県貸付金	744万円	—	334万円	410万円
29 その他	—	—	—	—
小計(1～29)	35億8105万円	1億9410万円	5億2907万円	32億4608万円
30 特定資金公共投資事業債	—	—	—	—
合計(1～30)	35億8105万円	1億9410万円	5億2907万円	32億4608万円

発行額(借入額)を元金償還額(元金返済額)以下に抑制できたことで▲3億3497万円減少しました。

主なものは以下のとおりです。

○増加に起因したもの。

 臨時財政対策債(普通交付税の振替分)

1億470万円

○減少に起因したもの。

 一般公共事業債

▲4813万円

 一般単独事業債

▲4677万円

 義務教育施設整備事業債

▲4049万円

 過疎対策事業債

▲2億3433万円

◎一時借入金

 内訳 一般会計分

 中央簡易水道事業会計分

 工業用水道会計分

—
—
—
—

7.

西原さん宅の家計簿

財政用語が非常に難しかったり、ちょっとケタが大きすぎて実感がわかないと言われることが多いので、村の財政状況を身近に感じていただくために、平成21年度一般会計決算の規模を1,000分の1に縮小するとともに、『西原さん宅の家計簿』に例えて表現してみました。村の財政と家庭の家計簿では仕組みが違い、完全な置き換えが難しい部分が多々あることをご了解ください。

収 入			
収入費目	歳入区分（目的別）	平成 21 年度	平成 20 年度
給料	村税・分担金及び負担金・使用料及び手数料など	80 万円	80 万円
親からの仕送り（援助）	地方交付税・各種交付金・国庫支出金	202 万円	183 万円
不動産収入など	財産収入など	6 万円	10 万円
銀行などからの借入金	村債	19 万円	13 万円
貯金の取り崩し	繰入金	2 万円	1 万円
前年度からの繰越金	繰越金	24 万円	24 万円
一年間の収入合計		333 万円	311 万円

支 出			
支出費目	歳出区分（性質別）	平成 21 年度	平成 20 年度
食費	人件費	63 万円	67 万円
電気・水道代などの日常生活費	物件費	29 万円	28 万円
医療費・介護費用など	扶助費	26 万円	23 万円
ローン返済	公債費	58 万円	59 万円
家・車の修理代	維持補修費	12 万円	4 万円
お祝い金など	補助費等（一部事務組合補助、その他補助）	45 万円	50 万円
子どもへの仕送り	繰出金	22 万円	22 万円
家の増築、車の購入代など	投資的経費（普通建設事業費・災害復旧費）	38 万円	17 万円
友人への融資	投資及び出資金・貸付金など	—	—
貯金	積立金	11 万円	17 万円
一年間の支出合計		304 万円	287 万円

次年度への繰越金（収入－支出）	29 万円	24 万円
-----------------	-------	-------

●支出は・・・

食費（人件費）やお祝い金など（補助費等）など切り詰めてきましたが、義務的経費の医療費・介護費用など（扶助費）は増加しました。

また、国の経済危機対策による仕送り（国庫補助金など）を活用して、家の新・増築など（投資的経費）も積極的に実施しました。

ローンの返済（公債費）など厳しい中でも、今後の万が一のことを考えて、貯金（積立金）をしました。

●収入は・・・

長年続く不況のせいで、給料（村税など）が全体の収入の24%程度で、それだけでは毎年必要な経費等をまかなえませんでした。あとは親からの仕送り（地方交付税など）による生活でした。

今年は、去年と給料（村税など）は変わりませんが、仕送り（地方交付税など）を増やしてもらったところです。それでも足りませんでしたので、銀行などからの借入金（村債）と貯金（積立金）の取り崩しで補てんしました。

●これからについて・・・

古くなった車や家を修理する（維持補修費）だけでは対応できません、やがて新たな購入や家の新・増築（投資的経費）の時期もやってきます。

より一層、日常生活費（物件費）や子どもへの仕送り（繰出金）など経費の節減と見直しが必要です。

●貯金残高や借金残高は・・・

1,000分の1に縮小してみますと、貯金残高は125万円となっていますが、借金残高は325万円で、まだ年収（333万円）と同じくらいに残っている状況です。

以上のように「西原さん」の家計と同じく西原村の財政も相変わらず厳しい状況です。

収入が増えないのに、どうしても払わなければならないお金が増えています。

つまり、これから限られた収入を、工夫して有効に使っていく努力をしなければ生活が段々苦しくなっていきます。